

三菱UFJ 国内バランス20

愛称：夢列島20

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2019年2月28日～2020年2月27日

第19期決算日：2020年2月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内の株式・債券に投資し、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第19期末 (2020年2月27日)

基準価額	10,714円
純資産総額	2,566百万円
騰落率	+1.4%
分配金合計(*)	100円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

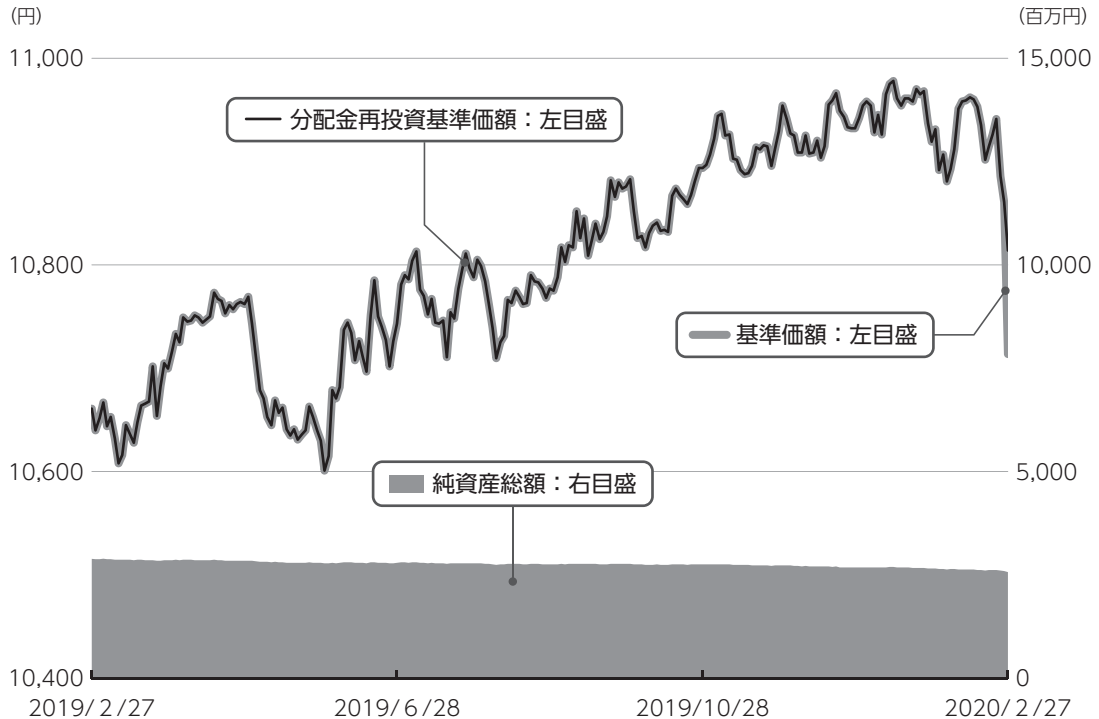
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第19期：2019年2月28日～2020年2月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	10,661円
第19期末	10,714円
既払分配金	100円
騰落率	1.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中貿易摩擦懸念の後退や企業業績への回復期待を背景に国内株式が上昇したことに加え、国内金利が緩和的な環境下で低下傾向に推移し、債券価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	1.2%程度
日本債券マザーファンド	1.4%程度
日本短期債券マザーファンド	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

2019年2月28日～2020年2月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	129	1.197	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.566)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.566)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	131	1.220	

期中の平均基準価額は、10,809円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

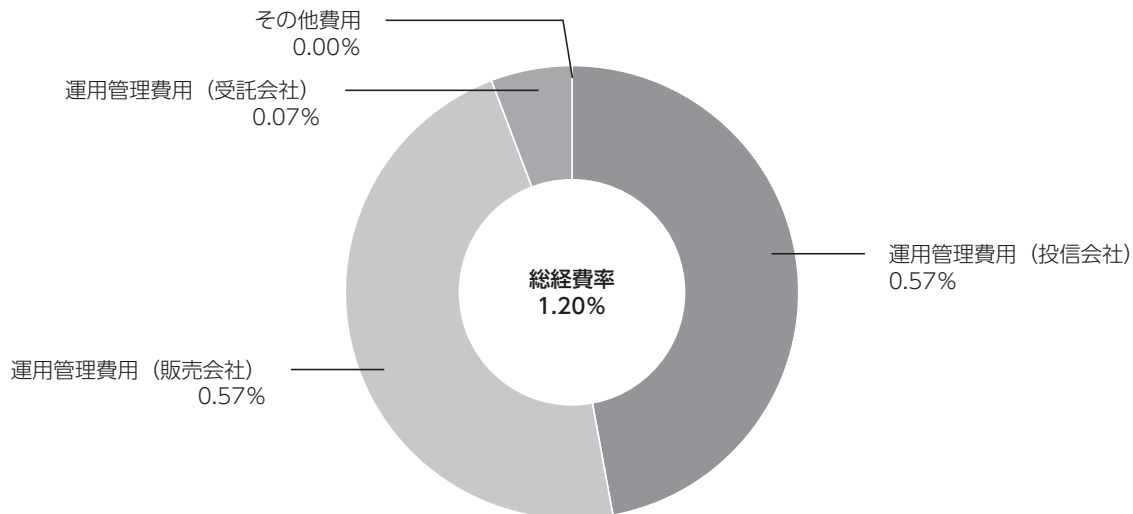
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.20%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年2月27日～2020年2月27日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2015年2月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/2/27 期初	2016/2/29 決算日	2017/2/27 決算日	2018/2/27 決算日	2019/2/27 決算日	2020/2/27 決算日
基準価額 (円)	10,488	10,505	10,701	10,990	10,661	10,714
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	200	300	0	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.2	3.8	5.5	-3.0	1.4
純資産総額 (百万円)	4,116	3,766	3,474	3,157	2,889	2,566

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第19期：2019年2月28日～2020年2月27日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2019年4－6月期決算が低調だったことなどを受けて国内株式市況は下落しました。

9月上旬から12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

12月下旬から期末にかけては、国内企業の2019年10－12月期決算発表への警戒感に加えて、中国発の新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年9月上旬にかけて低下基調となりました。そ

の後、日銀による政策金利引き下げ観測の後退などから上昇し、2020年1月中旬以降は新型コロナウイルス感染拡大を受けた景気の先行きに対する懸念などから期末にかけて低下しました。

▶ 国内短期債券市況

国内金利は低下、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅拡大しました。

国内金利は、期初から需給の引き締めや海外金利の低下などから低下基調で推移しました。2019年9月から上昇に転じたものの、12月から期末にかけて再び低下し、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか一般債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、期初から2019年9月頃まで、国内金利が低下する場面で拡大しました。2019年9月から、国内金利が上昇する場面で縮小したものの、12月から期末にかけて再び拡大し、前期末比小幅拡大となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期を通して日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を概ね85%：15%となるよう維持しました。

▶ 日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。組入銘柄数は概ね76～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期は、中国のHEV（ハイブリッド車）増加による業績拡大が期待できる「本田技研工業」や構造改革により収益改善が期待できる「オリンパス」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、景気減速懸念に伴い業績悪化が懸念された「スズキ」や「小松製作所」など25銘柄を全株売却しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月初めから11月末かけての期間は日銀による国債買入れオペの運営に不透明感が高まったと判断し、ベンチマーク対比短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとした期間については超長期ゾーンをベンチマーク並みとしました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション

日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整していましたが、2019年3月にベンチ

マーク並みとしました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2019年2月28日～2020年2月27日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.925%)
当期の収益	59
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	1,818

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。金融市場は新型肺炎問題を絶えず警戒しつつも、米国経済の相対的な安定感やこれまでの各国の金融緩和などに支えられ、世界的な株高基調が継続する可能性が高いとみられま

す。ファンダメンタルズ的にも新型肺炎問題が終息すれば企業マインドが改善して世界の経済活動は正常化へ向かうとみられ、国内経済については大規模な経済対策が今後の景気を下支えすると考えています。この様な背景から企業業績への改善期待が株式市況にプラス寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

本邦景気は当面海外経済の減速の影響を受けつつも、総じて緩やかに拡大していくとみられます。しかし、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は

引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感など

による概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。こうした見通しの下、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

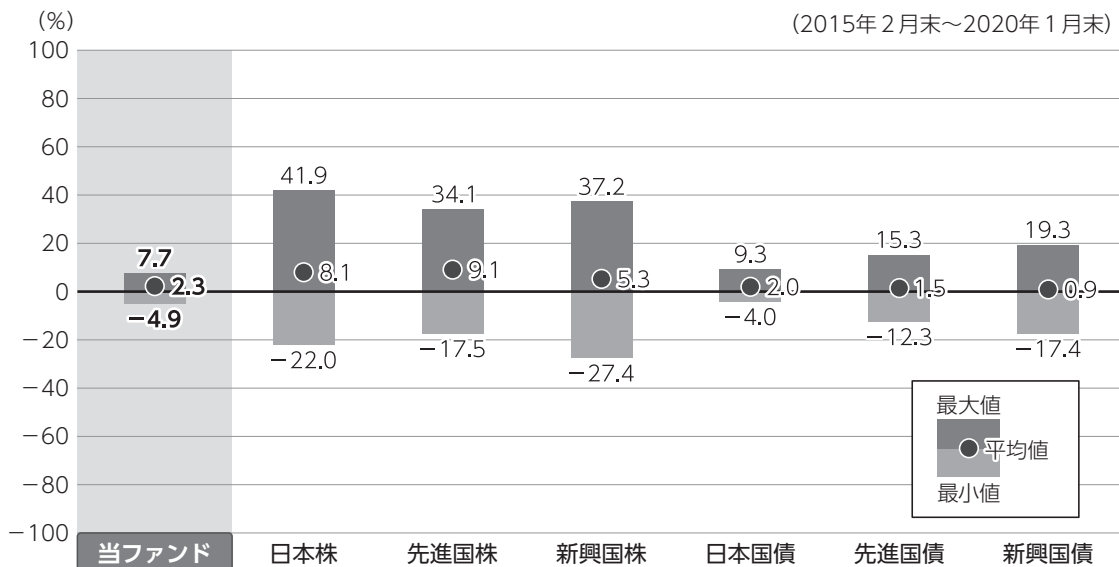
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）
運用方針	<p>日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株式マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■日本短期債券マザーファンド わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年2月から2020年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年2月27日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第19期末 2020年2月27日
日本債券マザーファンド	68.4%
日本株式マザーファンド	19.1%
日本短期債券マザーファンド	11.8%

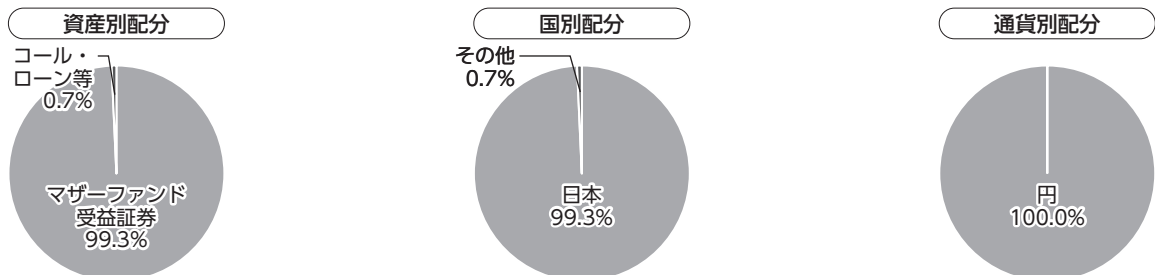
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第19期末 2020年2月27日
純資産総額 (円)	2,566,720,028
受益権口数 (口)	2,395,657,599
1万口当たり基準価額 (円)	10,714

※当期中において追加設定元本は147,649,987円
同解約元本は 462,619,326円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

968124

2019年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2018年7月23日～2019年7月22日



1万口当たりの費用明細

2018年7月24日～2019年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,749円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：106銘柄)

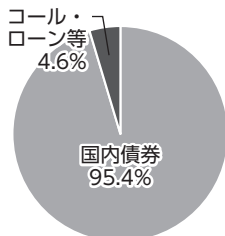
順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第20回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.5
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.5
3	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.4
4	第19回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	2.4
5	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.4
6	第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.2
7	第58回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.8
8	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
9	第98回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
10	第469回東北電力	債券	日本	社債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

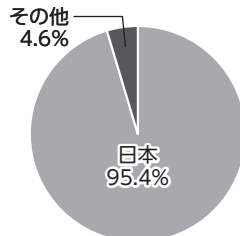
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

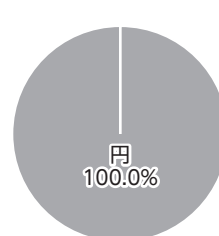
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

968104

2019年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2018年7月23日～2019年7月22日



1万口当たりの費用明細

2018年7月24日～2019年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	45	0.144
(株 式)	(45)	(0.144)
(b)その他費用	0	0.000
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合計	45	0.144

期中の平均基準価額は、31,047円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：78銘柄)

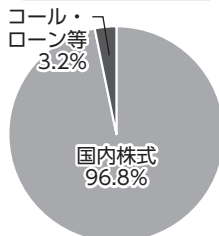
銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1 トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.3
2 第一三共	株式	日本	医薬品	4.1
3 ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	3.6
4 資生堂	株式	日本	化学	3.3
5 三菱商事	株式	日本	卸売業	2.8
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.4
7 日立製作所	株式	日本	電気機器	2.2
8 東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.1
9 朝日インテック	株式	日本	精密機器	2.0
10 キーエンス	株式	日本	電気機器	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

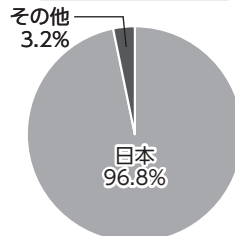
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

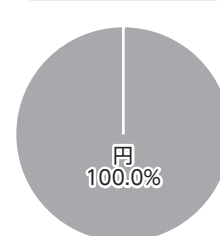
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968114

2019年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本短期債券マザーファンド

基準価額の推移

2018年7月23日～2019年7月22日



1万口当たりの費用明細

2018年7月24日～2019年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,209円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：18銘柄)

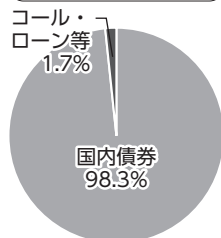
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.5
2	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.5
3	第6回りそな銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.5
4	第44回野村ホールディングス	債券	日本	社債	5.5
5	第29回相鉄ホールディングス	債券	日本	社債	5.5
6	第27回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	5.5
7	第527回関西電力	債券	日本	社債	5.5
8	第50回日本電気	債券	日本	社債	5.5
9	第11回ウエストバック・バンキング・コーポレーション	債券	日本	社債	5.4
10	第31回ソニー	債券	日本	社債	5.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

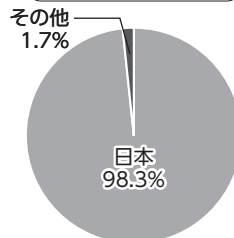
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

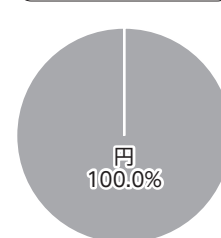
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信